

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人 富山大学

目 次

I	はじめに	P 1
II	基本情報	
	1. 目標	P 7
	2. 業務内容	P 7
	3. 沿革	P 8
	4. 設立に係る根拠法	P 9
	5. 主務大臣（主務省所管課）	P 9
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	P 10
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	P 11
	8. 資本金の額	P 11
	9. 在籍する学生の数	P 11
	10. 役員の状況	P 11
	11. 教職員の状況	P 12
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	P 12
	2. 損益計算書	P 13
	3. キャッシュ・フロー計算書	P 13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 14
	5. 財務情報	P 14
IV	事業に関する説明	P 20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	P 29
	2. 短期借入れの概要	P 30
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	P 30
別紙	財務諸表の科目	P 35

I はじめに

富山大学は、第3期中期目標期間における基本的な目標として、次のことを定めている。

富山大学の目標を達成するため、教育においては、カリキュラム改革や教育方法の改善のほか、社会人の実践的・専門的な学び直し機能の強化など教育システムの改善を行う。また、研究においては、本学の持つ強み・特色のある先端分野の機能強化を図るとともに、イノベーション創出を支える基盤的教育研究組織の整備・充実を行う。更に、「地（知）の拠点」を目指し、地域産業や医療機関との連携、地域を支える人材育成など、地域社会への貢献を行う。これらの達成により、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化に向けて、全学的なマネジメント体制を確立する。

この基本的な目標を達成するための、令和元年度における主な取組は以下の通りである。

1. 教育研究等の質の向上

(1) 教育に関する取組

■データサイエンス必修化の決定

国の「AI 戦略 2019」を踏まえ、知識基盤社会に貢献できる人材育成に向け、数理・データサイエンスの知識を自らの専門分野へ応用できる基礎力を培うために関連する授業科目を体系化した「数理・データサイエンス教育プログラム」を、令和2年度以降に入学する全ての学部学生に提供することを決定した。

1年次の教養教育における必修科目「情報処理」において、数理・データサイエンスに関する基本を学んだ上で、数理・データサイエンスに関する科目群の中から興味・関心のある科目を選択履修することにより知識の幅を広げ、これを基に、2年次以降、各学部の専門教育の中で、それぞれの専門性を反映した科目群から選択履修することで、より高度なデータサイエンスの知見を得られるよう、プログラムの体系化を図った。また、数理・データサイエンスに関する科目群の中から一定の単位数を修得した学生には、プログラム修了証を授与することとした。

■DP 達成度調査を通じたカリキュラムの改善

平成30年度に引き続き、ナンバリング及びカリキュラムマップの有用性や、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる能力をどの程度身に付けたかについて、ウェブを用いたアンケート調査（DP 達成度調査）を実施した。

調査の結果、いずれの学部においても、「母語以外の外国語（英語等）の語学力（聞く、話す、読む、書く）」の能力修得状況に課題があったことから、各学部において検討を行い、令和2年度から改善に向けた取組を行うことを決定した。また、調査結果に基づき、カリキュラムの体系化や整合性がとれているか等の点検を実施することを決定した。

なお、全学での導入に先行して、都市デザイン学部において、令和元年度後学期分からレーダーチャートによる学期毎のDP 達成度の確認を行っており、翌年度以降は全学部においても実施する方向である。

■学会等への学生派遣の支援

学生の学会等への積極的な参加を支援するため、各研究科等において、目標派遣件数・派遣人数、派遣を予定する主な学会のほか、経済支援策を盛り込んだ派遣計画を作成し、これに基づき学生の学会等への派遣を促進した。

平成29年度に大学院教務専門会議において、学生の学会等への参加及び発表状況に関する調査を行った結果、文系の研究科において学会等への派遣が低調であることが判明した。そのため、平成30年度から、全研究科等において毎年度の学生派遣計画を策定することとし、セミナーや研究会、学会等への学生派遣を進めた。

この結果、参加者数の少なかった人社芸術系の3研究科では、平成27年度の1人から令和元年度は68人へと増加し、大学院生全体の学会等参加者も平成27年度の906人から平成30年度は1,077人へと増加した。これにより、学外のような研究者との交流機会を増やすことで、専門分野に関する幅広い知識や多角的な視点を身につけ、コミュニケーション能力の強化を図るとともに、研究遂行能力の伸長に

繋がった。

(2) 研究に関する取組

■研究基盤の強化

本学の強み・特色のある研究分野における発展的・分野横断的な研究の推進に向け、研究組織の強化を図った。

令和2年度から、脳科学分野は「研究推進機構アイドリング脳科学研究センター」、未病分野は「未病研究センター」を設置することを決定した。材料分野は、既に設置していた、都市デザイン学部附属先端材料研究センターの体制強化を図るため、大学直轄の「研究推進機構先進アルミニウム国際研究センター」に発展的に改組するとともに、熊本大学先進マグネシウム国際研究センターとの軽金属材料に関する連携・協力に関する協定の締結により、研究力強化を図った。

また、和漢医薬学研究の実施にあたり、和漢医薬学総合研究所の機能強化に向けて検討を進め、他学部との東西医薬学に関する共同研究の推進、学外研究所等との和漢医薬学研究に係る共同研究の実施等、令和2年度からの新体制の構築を決定した。

さらに、「若手研究者雇用支援プロジェクト」として、学長裁量ポイントにより、若手教員の雇用を希望する研究分野を募った上で、該当分野について5年の任期付き教員（特命助教）の公募を実施した結果、令和2年度からの重点研究分野を含む4学系4名（うち、重点研究分野を含む学系：1学系）の雇用を決定した。

■コンソーシアム事業への参画を通じた産学官の連携強化

① 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム

富山県、県内の医薬品産業界及び県内高等教育機関の連携による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムにおいて、主に医学部、薬学部及び和漢医薬学総合研究所教員が、産学官共同で医薬品分野における研究開発に関する共同プロジェクトを実施した。

実施に当たっては、大学に国内外のトップレベル人材を招聘し、県内企業と共同で県内医薬品産業の強み（製剤、DDS：Drug Delivery System）を活かした医薬品の研究開発を実施したほか、首都圏の学生を対象としたサマースクール等を通じて人材育成に取り組んだ。

これらにより、医薬品産業への研究成果の還元だけでなく、若者の地元定着や首都圏からの若者の流入の促進を目指している。

なお、本取組は、平成30年度より地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業となっている。

② とやまアルミコンソーシアム

富山県、県内のアルミ産業界及び県内高等教育機関の連携により実施されている「とやまアルミコンソーシアム」において、主に都市デザイン学部教員が、複数企業等と共同で研究開発プロジェクトを実施した。実施に当たっては、本学教員が開発チームのリーダーをつとめ、実用化につながる素材開発に向けた研究を先導したほか、富山県のアルミ研究の拠点化及び軽金属サイン業の拠点化に向けた取組を実施する等、アルミ技術に関する知財化を行うとともにインフラ等への技術利用による研究成果の社会還元を目指している。

③ とやまヘルスケアコンソーシアム

富山県内におけるヘルスケア産業の新たな事業創出を目的として、46の県内企業・機関による産学官連携の共同体「とやまヘルスケアコンソーシアム」に参画し、介護補助器具、繊維・医療及び健康管理システム等、3つの研究開発プロジェクトをスタートさせた。付加価値の高いヘルスケア製品の開発や、新規のサービス・ソリューションの提供等を通して、産学官が一体となって「とやまヘルスケアブランド」の確立を図るとともに、ヘルスケア産業の振興を目指すこととしている。

■三井不動産との組織的連携協力協定の締結

令和元年10月に、三井不動産株式会社と組織連携協力協定を締結した。同社が小矢部市に持つ商業施設「三井アウトレットパーク北陸小矢部」を通じた調査・研究を軸として、人材交流・育成、まちづくり、社学共創事業等の幅広い分野で協力し、小矢部市周辺や富山県全体を含めた地域発展及び活性化を図ることとした。本協定締結に伴い、2学部3名の研究者との共同研究をそれぞれ開始し、今後は長期的視点に立って、さらに多くの分野において連携・協働を促進していくこととしている。

■学位論文の特許審査体制の整備

令和元年度より、学位論文における知的財産保護の強化に向けた取組として、医学系及び薬学系において、論文要旨が提出された段階で、学内 URA 等の知的財産担当者に特許出願への可能性に関する確認を試行的に実施することとした。

学位論文が特許出願に繋がる可能性を考慮し、論文発表会において出席者が「機密保持に関する誓約書」を記入することで新規性を保持することとしている。

(3) 社会貢献に関する取組

■地方創生に資する取組の推進

「地域再生人材育成事業」として、社会人を対象とした「魚津三太郎塾」、「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所」、「たなべ未来創造塾」を実施した。ビジネスの観点から地域課題の解決や地域資源の活用方法を考えることができる人材の育成に向けて取り組み、修了者の約 60%が第二創業による事業化を実施した。

これにより、本事業は、財務事務所長会議や財務局長会議における地方財務局からの報告や内閣府まち・ひと・しごと創生本部「人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会」における「新たな地域人材育成」の先駆事例に取り上げられるなどした。

■NEXCO 中日本との連携による地域の魅力発信

NEXCO 中日本（中日本高速道路株式会社）と本学が共同開発し、平成 31 年 3 月から販売されている同社のお買い物券付きドライブプラン「魚津めぐり」について、本学学生がプランを PR するためのイメージ動画を作成し、令和元年 10 月に発表した。動画は、同社のウェブサイト、魚津市の魚津埋没林博物館、関係団体の SNS、中日本高速道路のサービスエリア等で順次公開され、イメージ動画を通じたドライブプランの購入促進と、魚津市の魅力発信を図った。

(4) グローバル化に関する取組

■国際共同教育プログラムの実施に向けた環境整備

大学院における教育研究活動の国際化に向けた新たな教育プログラムの実施に向けて、「富山大学における外国の大学との国際共同教育プログラムの実施に関する規則（施行日：令和 2 年 4 月 1 日）」を策定し、海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムの実施に関する環境整備を行い、併せて学生の海外留学日本人学生の留学に対する不安を取り除く取組等により、学生が積極的に海外留学・インターンシップに参加するための環境整備及び意識醸成を図った。

■国際シンポジウム「Toyama Forum for Academic Summit on “Dynamic Brain”」の開催

令和元年 12 月に、本学の強み・特色のある研究分野の一つである「脳科学」をテーマに、国際シンポジウム「Toyama Forum for Academic Summit on “Dynamic Brain”」を開催した。同シンポジウムの開催に当たっては、国内外から研究者を招聘し、招待講演（海外研究者 5 件、国内研究者 12 件）、脳科学に関する最先端の研究の情報交換及び議論を行ったほか、神経科学分野における若手研究者の研究推進に向けたポスターセッション等を行った。（参加者約 160 名）

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善および効率化に関する取組

■IR による大学運営に係る意思決定支援について

学長のリーダーシップに基づく運営体制を更に強化するため、令和元年度は、以下の取組を実施し、客観的な事実に基づく企画立案を支援した。

① 教員業績評価制度の構築・整備に向けた取組

新年俸制に対応した教員業績評価制度の構築・整備に向け、既存の業績に係るデータを収集し、教育・研究・社会貢献・大学運営の視点からその特徴を明らかにする等、計 3 つのプロジェクトを実施した。分析結果については、教員業績評価委員会に報告し、全学統一の評価の在り方について、エビデンスに基づく合意形成を図った。

このほか、外部講師による「大学力の可視化と教員の知的資源の共有化による大学の機能強化」と題する講演会を開催し、他大学の先行した取組に関する知見を全学で共有した。

② エンロールメント・マネジメントに係る取組

入学後から卒業後まで、一連の学びの実態を把握するエンロールメント・マネジメントの視点から、特定の入学年度における教学データを利活用し、修業年限卒業率の決定要因に係る分析等、計3つのプロジェクトを実施した。分析結果については、教育・学生支援機構教育推進センター会議及び入学試験委員会で報告し、各学部において標準修業年限卒業率の向上に向けた対策を検討することとした。

■教員業績評価制度の見直し

教員業績評価委員会において、新年俸制に対応した教員業績評価制度の構築・整備に向け、大学戦略支援室と連携し、既存の業績に係るデータを収集した上で、同室が実施した3つのプロジェクト（①現行の評価制度における各部局の業績の特徴及び各領域における業績上位者の把握、②全学共通指標による各部局の業績の特徴、③全学共通指標の標準化得点による各部局の教員業績の特徴）の分析結果を踏まえ、同委員会において、次年度以降の評価方法の骨子となる「全学教員業績評価に係る基本方針について」を策定し、全学統一の評価の在り方の検討を推進した。

■科学研究費助成事業の獲得に向けた経費支援

学長裁量経費の公募事項の中に研究者支援経費（科研費基盤（B）に応募した者で不採択だがA評価だった者に対する重点支援）を設け、若手研究者への支援や本学の特色ある研究の育成を図った。これにより、科研費採択の上で良好な結果につながった。（基盤（B）25%増加、金額38%増加）

■教員養成系の連携・協力の推進

令和元年度に、修了生が実施する公開授業への参加、修了生の勤務校の学校長に対するインタビュー調査、修了生へのアンケート等により学習成果を検証するとともに、学内における他研究科と共に改組の方向性を検討しつつ、近隣大学との共同教育課程設置に向けた検討を進め、令和元年12月には「教員養成系の連携・協力に関する協議会設置に関する覚書」を締結した。

(2) 財務内容の改善に関する取組

■外部資金獲得増に向けた支援体制の強化

令和2年1月に、研究推進機構内の既存組織である研究戦略室と、産学連携推進センターを一本化する改組を実施し、新たに「学術研究・産学連携本部」を設置した。

これにより、学内研究者の研究成果データの共有及び指揮系統を一本化するとともに、研究者の外部資金獲得をワンストップでサポートする体制を構築した。同本部のコーディネートにより、「企業等との組織的連携協力協定」を締結し、複数部局の教員が参画する共同研究の開始に繋がった。

また、医学薬学系の研究者による共同研究等の増加を図るため、杉谷キャンパスのオフィスの人員を拡充するとともに、高岡キャンパスにもオフィスを開設し、専任コーディネーターを1名配置する等、外部資金獲得に向けた支援体制を強化した。

■附属病院経営改善ワーキングタスクフォースの取組

平成28～30年度に引き続き、健全な経営基盤確保に向け、経営改善タスクフォースを中心として、収支改善のための対策（増収・経費削減）の検討を実施するとともに、実施状況の進捗管理と併せ、各種取組を行っている。

令和元年度は、経営改善タスクフォースにおいて、病棟における薬剤管理指導の拡大の検討、各種管理料の算定漏れへの対応の検討等を行い、増収に向けた取組を実施した。加えて、手術枠の検討見直し（日曜日入院の実施）、平均在院日数の短縮（最適な入院期間での退院）、救急体制の強化（救急専門医の確保）、施設基準の洗い出し・届出等の取組を進め、増収を図った。これにより、附属病院収入は、対前年度10.8億円の増加となった。また、検査委託の項目統一や在宅酸素機器のメーカーの変更等による契約金額の見直しを行った他、業務の拡大等で追加購入が必要となった電子カルテ端末について、使用実績調査を行い再配置することで無駄を省く等、各種取組を実施し、経

費の削減を図った。

附属病院収入の推移

(単位：億円)

	28年度	29年度	30年度	元年度
収入額	177.2	187.4	199.8	210.6

■積極的なエネルギーマネジメントの推進

地球環境に配慮した教育研究環境の実現のため、環境負荷低減の啓発活動推進及び設備機器のエコ改修等を推進した。その結果、令和元年度には、「省エネルギー中長期計画書」で掲げた目標「平成28年度から令和2年度までの5年間にエネルギー原単位で5%以上の削減（平成27年度使用量を基準量とする）」に対して、12.6%の削減を達成した。また、省エネ法で定める年平均1%以上の削減目標も同時に達成した。

また、平成30年度に開始した、杉谷キャンパス等ESCO事業による省エネ設備導入等により、令和元年度には、同キャンパスにおいて、目標削減エネルギー使用量率10%（平成26～27年度平均比）を上回る10.2%の削減を達成した。

令和2年2月、五福キャンパスにおける継続的な施設の省エネ改修及びエネルギー使用量削減を図るキャンパス全体としての取組が評価されたことにより、一般社団法人日本電気協会北陸支部より「2019年度エネルギー管理優良事業者」に認定された。

■「富山大学経営改善タスクフォース」による財務の見直し

厳しい財政状況の中、教育研究の質を確保・向上させるため、大学全体で予算執行の可視化、分析及び経費の削減、合理化に取り組むと共に、可能な限りの増収に取り組む等、経営改善に資する取組の意見交換を行うため、学長の下に「富山大学経営改善タスクフォース」を設置し、非常勤講師の縮減（平成30年度の非常勤講師担当科目のうち、約1,200時間を見直し）等を実施した。

■「インターネット出願システム」の導入

出願者の利便性向上及び出願手続の効率化、簡素化、ペーパーレス化を図る目的から、学生募集要項の印刷を廃止し、「インターネット出願システム」を導入した結果、約4,780千円の経費節減となった。

■既存契約の見直しによる収入増

学生及び教職員に対する福利厚生並びに来客者へのサービスと財政基盤の向上のため、自動販売機の設置に関して公募を行うこととし、五福キャンパス分（生協を除く）の契約を行った結果、18,438千円の収入を得た（令和元年9月以降）。また、今後、杉谷キャンパスにおいても順次公募を行い、更なる収入増を図ることとしている。

(3) 自己点検・評価および情報提供に関する取組

■新広報誌「まなばれ」の創刊

平成17年10月に創刊され、計48号発行してきた広報誌「Tom's Press（トムズプレス）」の全面的なリニューアルを実施し、令和2年3月に、新広報誌「まなばれ」を創刊した。「本学の教育・研究活動等が、地域や世界をより良くし、新たな価値の創造やライフスタイルを生んでいくことを分かりやすく面白く伝える」をテーマに、地域・一般の人々が、大学の機能等への関心や理解を深められるよう内容も大幅に刷新し、積極的な情報発信を行っている。

■「つくりあげよう おもしろい大学 フォーラム」の開催

本学が目指す大学像「おもしろい大学」の在り方について、学生・教職員が共に考え、本学の魅力向上に向けた意識醸成を図る場として、「つくりあげよう おもしろい大学 フォーラム」を開催した。同フォーラムでは、学長による大学ビジョンの説明、専門分野において特に優れた業績を挙げ先導的役割を果たしている教員である、卓越教授2名による対談や、特筆すべき活動を行う学生達を交えた学生参加型フォーラム等を実施し、学生、教職員及び地域住民等、約300名が参加した。なお、これらを踏まえ、大学案内等の広報誌について、「おもしろい大学」のコンセプトに基づく表紙デザイン統一を図った。

■「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する富山大学の取組の発信

本学が実施する「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた取組について、学内及び学外に対して広く共有を図るため、令和元年度より、取組事例の一覧をウェブサイト上で公開し、積極的に情報発信を行っている。

また、一般市民を対象としてSDGsの更なる普及を行うため、富山市が開催した「富山市SDGsウィーク」(令和2年1月20日～26日)のイベント企画「SDGsギャラリー展」において、訪れた参加者に対して、本学が作成したオリジナル冊子を配布し、本学の取組事例を分かりやすく紹介した。

(4) その他の業務運営に関する取組

■多様な財源を活用した施設整備

多様な財源による学内環境の整備・充実を図るため、目的積立金及び大学基金等の予算を確保し、「附属中学校体育館渡り廊下改修」等の9事業を実施し、このうち3事業については、令和元年度内に完成させた。

また、PPP/PFI事業を活用した整備として、附属病院外来患者用立体駐車場整備について、PPP/PFI事業検討委員会で検討を開始し、学内環境の整備・充実を図ることとした。

■職員宿舍の削減・整備計画の策定

職員宿舍の利用率の低下や老朽化等の諸課題に対応するため、削減計画・居住改善計画・長寿命化改修計画の実施に向けた具体的方針となる「富山大学宿舍の今後について」を策定した。

■環境教育マニュアルの見直し

本学の環境配慮活動の実施手順を定めた「環境教育マニュアル」について、適正な薬品管理を推進する観点から見直しを実施し、特に、試薬の使用記録に連動した実験廃液・廃棄物の管理を支援する「富山大学薬品管理システム(TULIP)」の利用状況を点検・確認し、受払記録及び利用者ID整理を行うとともに、学外転出者及び退職者に係る薬品管理の対応方法を同マニュアルに反映させた。

■研究活動の不正行為等の事前防止に向けた取組の推進

研究活動における不正行為及び研究活動の不正使用を事前に防止する取組として、研究倫理教育「APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)」を実施した。令和元年度は、更なる意識徹底を図るため、全研究者(本学の職員のうち、職務として研究に携わる者及び本学の施設・設備を使用して研究する者)に対し、有効期間5年として、当該プログラムの受講を義務化することを決定した。同年度末時点で、対象者961名全員が受講を完了し、受講率100%を達成した。

■内部統制システムの推進

令和元年度に、「内部統制システム推進に関する行動指針」を策定し、内部統制システムの整備・運用体制等を明確化するとともに、当該年度の内部統制システムの整備に関する重点事項「リスク評価と対応に関する事項」について自己点検を実施した。これを踏まえ、改善事項として「全学的な防災訓練の実施」を取り上げ、学内周知とフォローアップを行った。また、安否確認システムを活用した全学訓練も実施した。

■新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組

令和2年1月31日付けで、学長を本部長とする「富山大学新型コロナウイルス危機対策本部会議」を設置するとともに、定期的に同会議を開催し、新型コロナウイルス感染症に関する学内外の情報収集、具体的な対策の決定及び学生・教職員への情報提供を随時行った。また、学内外の感染予防対策及び感染症の相談窓口について周知し、罹患又は罹患の疑いがある場合の対応フローを明確化する等、感染拡大防止に向け迅速に対応した。

附属病院も、同会議と連携して対応し、令和2年2月28日に「帰国者・接触者外来」を設置した。また、医学部と協力して、PCR検査体制を整備し、富山県からの依頼を受け、令和元年度は3件の検査を実施する等、地域における当該検査能力の向上に貢献した。

II 基本情報

1. 目標

富山大学の理念と目標は次のとおりである。

【理念】

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

【目標】

富山大学が全学的に重視する目標は、教養教育と専門教育の充実を通じて、幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学は、地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進し、東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ、国際的な教育・研究拠点となる「知の東西融合」を目指す。また、地域と時代の課題に積極的に取組、社会の要請に応える人材を養成し、産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて、地域社会への貢献を行っていく。

2. 業務内容

本学は、上記の理念のもとに以下の実現にむけて全学的な取組を行っている。

- (1) 「教育」においては、学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指す。
 - ① 学生の主体的な学びを促し、多様な学習ニーズに応え、教育の質を保証するために、教育環境の充実と教育システムの改善を図り、教員の教授能力のたゆまぬ向上に努める。
 - ② 学士課程では、教養教育と専門教育を充実し、新しい知識・情報・技術が重要性を増すグローバルな知識基盤社会に貢献できる、豊かな人間性と創造的問題解決能力を持つ人材を育成する。
 - ③ 大学院課程では、体系的で高度な専門教育を充実し、21世紀の多様な課題に果敢に挑戦し解決できる人材を育成する。
- (2) 「研究」においては、学問の継承発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に取組、融合領域の研究を推進することにより、「地域と世界に向けて先端的な研究情報を発信する総合大学」を目指す。
 - ① 真理を追究する基礎研究を尊び、学問の継承発展に努めるとともに、応用的な研究を推進する。
 - ② 先端的な研究環境を整備し、世界的な教育研究の拠点を構築する。
 - ③ 世界水準のプロジェクト研究を推進するとともに、自由な発想に基づく萌芽的な研究を積極的に発掘し、その展開を支援する。
 - ④ 地域の特徴を活かした研究を推進し、その成果を地域社会と国際社会の発展に還元する。

(3)「社会貢献」においては、多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組むことにより、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。

- ① 地域社会の教育と文化の発展に寄与するとともに、地域再生への先導的役割を果たす。
- ② 産業集積地帯である地域の特性を活かし、産学官連携を通じて地域産業の活性化を促進する。
- ③ 地域の中核的医療機関としての大学附属病院は、専門性と総合性を合わせ持つ質の高い医療を提供するとともに、将来の地域医療における質の高度化の牽引役を担う。
- ④ 大学間交流や国際貢献を推進するとともに、現代社会の重要課題に取り組む。

(4)「運営」においては、教育、研究、社会貢献を積極的に推進するため、「大学運営において高い透明性をもつ、社会に開かれた総合大学」を目指す。

- ① 国民から負託された国立大学法人であるとの明確な認識のもとに、透明性の高い効率的な大学運営を行い、社会に対する説明責任を果たす。
- ② 組織と構成員は自己点検と自己評価に努め、時代や社会の要請に対応して、改革と改善を果敢に推進する。
- ③ 学内外の意見と評価を大学運営に反映し、大学の人材、資金、設備等の資源を最も有効に活用する。
- ④ 個人情報保護に努め、情報公開や環境問題に積極的に取り組むとともに、構成員全てが持てる力を十分に発揮できる職場環境を構築する。

3. 沿革

(旧 富山大学)

昭和24年 5月 国立学校設置法により、富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校を包括し、文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部から成る大学として発足。

昭和28年 8月 文理学部経済学科が独立し、経済学部を設置。

昭和34年 4月 経営短期大学部を併設。

昭和38年 4月 大学院薬学研究科を設置。

昭和42年 4月 文理学部改組により教養部を設置。

4月 大学院工学研究科を設置。

昭和49年 6月 和漢薬研究所を附置。

昭和52年 5月 文理学部の改組により、人文学部と理学部を設置。

昭和53年 4月 大学院理学研究科を設置。

6月 和漢薬研究所が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。

昭和54年 3月 薬学部及び大学院薬学研究科が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。

昭和61年 4月 大学院人文科学研究科を設置。

平成 2年 3月 経営短期大学部を廃止。

平成 3年 4月 大学院経済学研究科を設置。

平成 5年 3月 教養部を廃止。

平成 6年 4月 大学院教育学研究科を設置。

平成10年 4月 大学院理学研究科が廃止され、工学研究科を理工学研究科に改称。

平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山大学を設置。

(富山医科薬科大学)

昭和50年10月 富山医科薬科大学が開学。

10月 医学部を設置。

昭和51年 4月 薬学部を設置。

昭和53年 6月 和漢薬研究所を設置。

- 6月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和54年 4月 附属病院を設置。
- 昭和54年10月 附属病院を開院。
- 昭和57年 4月 大学院医学研究科を設置。
- 平成 9年 4月 大学院医学研究科を医学系研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山医科薬科大学を設置。

(高岡短期大学)

- 昭和58年10月 高岡短期大学が開学。
- 10月 産業工芸学科，産業情報学科を設置。
- 昭和63年 4月 専攻科地域産業専攻（1年制，1専攻）を設置。
- 平成 7年 4月 専攻科を産業造形専攻，産業デザイン専攻，地域ビジネス専攻（2年制，3専攻）に再編改組。
- 平成12年 4月 学科を産業造形学科，産業デザイン学科，地域ビジネス学科（3学科）に再編改組。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人高岡短期大学を設置。

富山大学

- 平成17年10月 国立大学法人法の一部を改正する法律により，旧富山大学，富山医科薬科大学，高岡短期大学を再編・統合し，新たに国立大学法人富山大学を開学。
- 10月 高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組し，芸術文化学部を設置，教育学部を人間発達科学部に改組，和漢薬研究所を和漢医薬学総合研究所に改称。
- 平成18年 4月 大学院医学系研究科，薬学研究科，理工学研究科を統合・改組し，大学院生命融合科学教育部，医学薬学教育部，理工学教育部，医学薬学研究部，理工学研究部を設置。
- 平成22年 3月 高岡短期大学部を廃止。
- 平成23年 4月 大学院芸術文化学研究科を設置及び大学院教育学研究科を改組し，大学院人間発達科学研究科を設置。
- 平成28年 4月 教養教育院，大学院教職実践開発研究科を設置。
- 平成30年 4月 都市デザイン学部を設置。

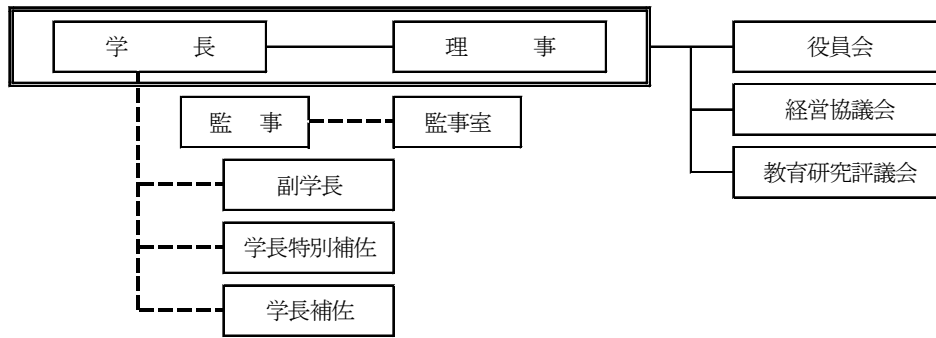
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 （平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣 （文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

五福キャンパス（本部所在地） 富山県富山市
 杉谷キャンパス 富山県富山市
 高岡キャンパス 富山県高岡市

8. 資本金の額

39,953,982,595 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和元年5月1日現在）

総学生数 9,135 人
 学士課程 8,002 人
 修士課程（博士前期課程を含む） 828 人
 博士課程（博士後期課程を含む） 279 人
 専門職大学院 26 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	齋藤 滋	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成 10 年 4 月 富山医科薬科大学教授（医学部） 平成 28 年 4 月 富山大学附属病院長 平成 31 年 4 月 富山大学長
理事（大学改 革・将来計画 担当）・副学長	井上 将彦	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 12 年 12 月 富山医科薬科大学教授（薬学部） 平成 30 年 1 月 富山大学学長補佐 平成 31 年 4 月 富山大学理事・副学長
理事（研究・ 情報担当）・副 学長	北島 勲	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 12 年 9 月 富山医科薬科大学教授（医学部） 平成 27 年 11 月 富山大学医学部長 平成 31 年 4 月 富山大学理事・副学長
理事（国際・ 教員評価担 当）・副学長	池田 真行	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 26 年 4 月 富山大学大学院理工学研究部（理 学）教授 平成 29 年 4 月 富山大学理学部長 富山大学大学院理工学教育部長 平成 31 年 4 月 富山大学理事・副学長
理事（教育・ 入試担当）・副 学長	磯部 祐子	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 13 年 4 月 高岡短期大学地域ビジョン初学科教授 平成 17 年 10 月 富山大学人文学部教授 平成 29 年 4 月 富山大学人文学部長 平成 31 年 4 月 富山大学理事・副学長
理事（地域貢 献・教養教育 担当）・副学長	武山 良三	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 15 年 2 月 高岡短期大学産業デザイン学科教授 平成 17 年 10 月 富山大学芸術文化学部教授 平成 25 年 4 月 富山大学芸術文化学部長 平成 31 年 4 月 富山大学理事・副学長
理事（総務・ 財務担当）・事 務局長	下敷領 強	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成 28 年 4 月 大阪大学総務部長 平成 30 年 9 月 富山大学理事・事務局長
監事	塩谷 敏幸	平成27年10月1日 ～令和元年8月31日	平成 23 年 6 月 富山銀行営業統括部営業推進室長 平成 25 年 10 月 富山大学監事
監事〔非常勤〕	寺山 清志	平成27年10月1日	平成 13 年 4 月 富山大学教授（工学部）

		～令和元年8月31日	平成27年10月	富山大学監事
監事	長津 輝彦	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日	平成30年6月 令和元年9月	富山銀行取締役経営管理部長 富山大学監事
監事〔非常勤〕	宮林 紀子	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日	平成25年2月 令和元年9月	明治薬品株式会社富山南工場参事 富山大学監事

1.1. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

教員 1,346人（うち常勤 931人，非常勤 415人）

職員 2,090人（うち常勤 1,371人，非常勤 719人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で5人（0.21%）増加しており、平均年齢は41.8歳（前年度41.8歳）となっている。

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表（<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	10,942
土地	22,591	機構債務負担金	255
建物	59,153	長期借入金	16,197
減価償却累計額等	△28,338	退職給付引当金	493
構築物	3,746	その他の固定負債	1,643
減価償却累計額等	△2,431	流動負債	
工具器具備品	27,571	運営費交付金債務	2
減価償却累計額	△22,788	寄附金債務	2,524
その他の有形固定資産	6,752	未払金	4,940
その他の固定資産	960	その他の流動負債	2,885
		負債合計	39,887
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	8,606	資本金	
未収附属病院収入	3,718	政府出資金	39,953
その他の流動資産	482	資本剰余金	△3,919
		利益剰余金	4,102
		純資産合計	40,137
資産合計	80,024	負債純資産合計	80,024

2. 損益計算書 (<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	41,888
業務費	
教育経費	1,792
研究経費	1,635
診療経費	13,496
教育研究支援経費	942
受託研究費等	1,194
人件費	21,773
一般管理費	939
財務費用	102
雑損	11
経常収益 (B)	43,357
運営費交付金収益	13,350
学生納付金収益	5,255
附属病院収益	21,201
受託研究収益等	1,183
その他の収益	2,366
臨時損益 (C)	△11
目的積立金取崩額 (D)	7
当期総利益 (B-A+C+D)	1,465

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,940
原材料, 商品またはサービスの購入による支出	△15,250
人件費支出	△22,082
その他の業務支出	△910
運営費交付金収入	13,444
学生納付金収入	5,043
附属病院収入	21,064
その他の業務収入	2,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,304
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,161

VI 資金期首残高(F)	6,645
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,806

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,938
損益計算書上の費用	41,913
(控除) 自己収入等	△28,975
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,273
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	16
IX 引当外退職給付増加見積額	△475
X 機会費用	2
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,756

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 613 百万円(0.8%)減の 80,024 百万円となった。

主な増加要因としては、(杉谷)給排水設備改修工事(取得価格 210 百万円)、附属病院厨房棟新営工事他により建設仮勘定が 495 百万円(100.0%)増の 495 百万円となったこと、満期保有目的債券を新規に 200 百万円購入したこと、附属病院収益増により未収附属病院収入が 111 百万円(3.1%)増の 3,718 百万円となったこと、また、未払金の増や附属病院収益増等により、現金及び預金が 901 百万円(11.7%)増の 8,606 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、循環器X線診断・治療システムやリースの病理診断支援システムの除却等により工具器具備品が 351 百万円(6.9%)減の 4,782 百万円となったこと、(杉谷)給排水設備改修工事等により建物は増加しているが既存建物の減価償却により建物が 2,093 百万円(6.4%)減の 30,814 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は前年度比 1,011 百万円(2.5%)減の 39,887 百万円となった。

主な増加要因としては、固定資産取得による資産見返負債が 113 百万円(1.0%)増の 10,942 百万

円となったこと、未払金が392百万円(8.6%)増の4,940百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金が299百万円(38.2%)減の484百万円となったこと、リース期間の経過によりリース債務が830百万円(28.2%)減の2,112百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は前年度比397百万円(1.0%)増の40,137百万円となった。

主な増加要因としては、施設費による資産の取得等により資本剰余金が168百万円(0.9%)増の18,238百万円となったこと、平成30事業年度分の目的積立金562百万円が承認され624百万円となったこと、当期総利益が1,465百万円(前年同期は844百万円)となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額等が1,221百万円(5.8%)増の△22,158百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は前年度比110百万円(0.3%)減の41,888百万円となった。

主な増加要因としては、附属病院収益増に伴う診療経費が476百万円(3.7%)増の13,496百万円となったこと、常勤職員の定期昇給や附属病院の臨床研究支援体制強化のためのコ・メディカルスタッフ等増員に伴い職員人件費が309百万円(2.7%)増の11,584百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度に(杉谷)総合研究棟(RI動物実験センター)の改修があったため、教育研究支援経費が247百万円(20.8%)減の942百万円となったこと、前年度に役員の退職給付費用が発生しており役員人件費が186百万円(59.2%)減の128百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は前年度比513百万円(1.2%)増の43,357百万円となった。

主な増加要因としては、新規患者の増加や入院平均在院日数短縮等の増収対策に伴う診療単価の上昇等により附属病院収益が961百万円(4.8%)増の21,201百万円、前年度までの業務達成基準による運営費交付金での事業が完了したことにより運営費交付金収益が283百万円(2.2%)増の13,350百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料財源による固定資産取得の増により授業料収益が94百万円(2.1%)減の4,442百万円となったこと、検定料収益が19百万円(10.5%)減の164百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、当期総利益は1,465百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは82百万円(2.1%)減の3,940百万円となった。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,086百万円(5.4%)増の21,064百万円、補助金等収入が11百万円(4.9%)増の254百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出が594百万円(4.1%)増の△15,250百万円、受託研究収入が243百万円(32.5%)減の507百万円、人件費支出が188百万円(0.9%)増の△22,082百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは401百万円(37.4%)減の△1,475百万円となった。

主な増加要因は、定期預金の預入による支出が6,120百万円(47.6%)減の△6,740百万円、有価証券の取得による支出が98百万円(32.9%)減の△201百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因は、定期預金の払戻による収入が6,599百万円(48.5%)減の7,000百万円、施設費の収入が58百万円(13.4%)減の379百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 509 百万円 (28.1%) 増の△1,304 百万円となった。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が 599 百万円(125.5%)増の 1,076 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは 591 百万円(4.1%)減の 13,756 百万円となった。

主な減少要因としては、控除する自己収入等の附属病院収益が 961 百万円(4.8%)増の △21,201 百万円、共同研究収益が 56 百万円(30.4%)増の△242 百万円、引当外賞与増加見積額が 61 百万円(79.0%)減の 16 百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	86,485	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024
負債合計	44,498	40,348	40,577	41,403	40,898	39,887
純資産合計	41,986	41,799	40,588	39,729	39,739	40,137
経常費用	39,769	40,010	39,387	40,840	41,999	41,888
経常収益	39,378	40,093	39,540	40,901	42,844	43,357
当期総損益	△421	△140	149	32	844	1,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	1,594	4,086	3,654	4,023	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	478	△2,810	△3,443	△1,073	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958	△1,601	△1,266	558	△1,814	△1,304
資金期末残高	4,259	4,731	4,741	5,510	6,645	7,806
国立大学法人等業務実施コスト	16,276	16,379	15,553	14,579	14,347	13,756
(内訳)						
業務費用	15,211	14,867	14,135	14,059	13,490	12,938
うち損益計算書上の費用	39,866	40,285	39,455	40,904	42,005	41,913
うち自己収入	△24,655	△25,417	△25,319	△26,845	△28,514	△28,975
損益外減価償却相当額	1,360	1,441	1,424	1,344	1,314	1,273
損益外減損損失相当額	-	73	96	63	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	140	132	△30	△39	26	1
引当外賞与増加見積額	20	△11	21	4	77	16
引当外退職給付増加見積額	△609	△124	△119	△872	△562	△475
機会費用	152	0	25	17	0	2
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、902百万円(前年同期は、611百万円)となった。附属病院収益が961百万円(4.7%)増、運営費交付金収益が113百万円(4.3%)増、寄附金収益が65百万円(57.7%)増、補助金収益が35百万円(54.7%)増となったことに対して、人件費が391百万円(4.2%)増、診療経費が476百万円(3.6%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人文学部	-	-	-	-	-	356
人間発達科学部	-	-	-	-	-	321
大学院教職実践開発研究科	-	-	-	-	-	6
附属学校	△4	△1	△4	△5	△2	1
経済学部	-	-	-	-	-	712
理学部	-	-	-	-	-	459
工学部	-	-	-	-	-	937
都市デザイン学部	-	-	-	-	-	139
医学部	-	-	-	-	-	315
薬学部	-	-	-	-	-	246
附属病院	△102	104	134	△40	611	902

和漢医薬学総合研究所	△1	△2	△2	△0	△1	0
芸術文化学部	-	-	-	-	-	215
その他	△282	△17	24	108	237	△3,145
合計	△390	82	149	60	845	1,469

(セグメントの区分方法の変更について)

従来、セグメントについては、「附属病院」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分していたが、当事業年度より、より詳細なセグメント毎の財務状況を公開するため、従来の「その他」を、「人文学部」、「人間発達科学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「芸術文化学部」、「その他」に区分して表示することとした。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比 726 百万円 (3.5%) 減の 20,305 百万円となっている。これは、改修工事等による建物の増が 155 百万円であったことに対し、建物の減価償却累計額が 1,060 百万円増加したこと及び未収附属病院収入が 116 百万円増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人文学部	-	-	-	-	-	1,537
人間発達科学部	-	-	-	-	-	2,587
大学院教職実践開発研究科	-	-	-	-	-	1
附属学校	2,627	2,567	2,541	2,512	2,483	2,444
経済学部	-	-	-	-	-	2,023
理学部	-	-	-	-	-	3,322
工学部	-	-	-	-	-	6,325
都市デザイン学部	-	-	-	-	-	897
医学部	-	-	-	-	-	4,918
薬学部	-	-	-	-	-	1,542
附属病院	22,370	21,296	20,943	21,746	21,030	20,305
和漢医薬学総合研究所	493	459	456	440	422	389
芸術文化学部	-	-	-	-	-	1,045
その他	52,371	51,520	49,491	49,123	48,996	24,075
法人共通	8,622	6,305	7,733	7,309	7,705	8,606
合計	86,485	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024

(セグメントの区分方法の変更について)

従来、セグメントについては、「附属病院」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分していたが、当事業年度より、より詳細なセグメント毎の財務状況を公開するため、従来の「その他」を、「人文学部」、「人間発達科学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「芸術文化学部」、「その他」に区分して表示することとした。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳

当期総利益 1,465,875,963 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質向上及び組織運営改善に充てるため、1,035,883,585 円を目的積立金として申請している。

令和元年度においては、前中期目標期間繰越積立金を 4,591,752 円使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・(杉谷) 給排水設備改修工事	事業費	211 百万円
・(五福) 第3 体育館等外壁改修その他工事	事業費	34 百万円
・(五福) 中央図書館等空調設備改修工事	事業費	31 百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・(五福) 特高受変電室新営その他工事 (令和元年度～令和3 年度)		
当事業年度増加額	117 百万円	総投資見込額 562 百万円
・附属病院厨房棟新営その他工事他 (令和元年度～令和2 年度)		
当事業年度増加額	342 百万円	総投資見込額 856 百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

・土地 富山市杉谷字御前野 2722 番他 11 筆		
面積 435,905 m ²	取得価格	11,851 百万円
・建物 富山市杉谷字上野山畑 2630 番地		
富山市婦中町友坂字惣野 6221 番地 2 家屋番号 2630 番 2 病院		
床面積 12,938.5 m ²	取得価格	3,902 百万円
減価償却累計額	1,639 百万円	担保資産 2,263 百万円

被担保債務 (令和元年度借入額) 1,076 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	46,298	45,069	40,946	41,253	40,017	40,522	43,029	44,277	41,472	42,724	43,144	44,007
運営費交付金収入	13,743	13,933	12,999	13,216	13,122	13,431	13,557	13,681	13,476	13,672	13,434	13,730
補助金等収入	511	633	302	286	693	284	343	374	200	299	190	253
学生納付金収入	5,641	5,198	5,632	5,148	5,102	5,133	5,115	5,141	5,103	5,118	5,111	5,043
附属病院収入	17,093	16,634	17,045	17,414	17,300	17,718	18,149	18,739	19,490	19,978	20,220	21,064
その他収入	9,308	8,669	4,966	5,188	3,798	3,953	5,863	6,341	3,202	3,655	4,186	3,915
支出	46,298	44,617	40,946	41,342	40,017	39,826	43,029	43,413	41,472	41,943	43,144	42,866
教育研究経費	18,886	18,466	18,055	17,463	17,411	17,306	18,060	17,572	18,147	17,646	18,408	17,595
診療経費	16,345	15,939	16,271	17,330	16,703	17,199	17,378	18,156	18,590	19,005	19,041	19,916
その他支出	11,065	10,211	6,618	6,548	5,902	5,320	7,590	7,683	4,734	5,292	5,693	5,354
収入－支出	-	452	-	△89	-	695	-	864	-	780	-	1,141

※令和元年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書参照

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は43,357百万円で、その内訳は、附属病院収益21,201百万円(48.9%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益13,350百万円(30.8%)、学生納付金収益5,255百万円(12.1%)、その他3,549百万円(8.2%)となる。

また、大学病院設備整備等に伴う循環器X線診断・治療システム、超音波診断装置システム及び附属病院厨房棟新営工事の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業より長期借入を行った。(令和元年度新規借入額1,076百万円、期末残高16,997百万円)

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、人文学部、人文科学研究科より構成され、「人類の精神的遺産を継承し発展させ、国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し、もって地域社会・国際社会に貢献すること」を目的としている。その特徴は、哲学や歴史学、言語学、文学といった伝統的・基礎的な分野のみならず、心理学や社会学等の現代社会の諸問題を扱う分野も加えた多様な専門分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。

教員の研究内容を相互に理解し、共同研究等を促進する場として、また、地域住民も参加できる場として、「富山循環型『人文知』研究プロジェクト公開研究交流会」(「人文知」コレギウム)を開催した。令和元年度は計6回の交流会に300名超が参加した。また、その発表成果をまとめた「人文知のカレイドスコープ」を刊行した。

東アジアを中心とする諸地域の大学と交流協定を結ぶとともに、英語圏とフランス語圏に語学研修先を持つことで、希望する学生の留学や語学研修を実現している。これまでも海外での学習成果を卒業要件単位として認定してきたが、令和元年度以降の入学生からは短期語学研修を「海外語学研修Ⅰ～Ⅳ」とし、より体系的に認定する制度とする等、グローバル化に向けた教育体制の整備にも力を入れている。

人文学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益601百万円(57.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益443百万円(42.0%)、その他10百万円(1.0%)

となっている。また、事業に要した経費は、人件費 601 百万円 (86.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 79 百万円 (11.4%), その他 17 百万円 (2.5%) となっている。

イ. 人間発達科学部セグメント

人間発達科学部セグメントは、人間発達科学部、人間発達科学研究科より構成され、「人間発達に関わる教育研究を通じて地域と協働して豊かな社会を形成し、人間と環境との調和及び国際社会に貢献できる教育人材を育成すること」を目的としている。

富山県教育委員会と連携協力し、富山県の学校教育の充実・発展と教育水準の向上を図ると同時に学生・院生の教育に関わるものとして、「学びのアシスト推進事業」、「スタディ・メイトジュニア」、「心のサポーター」、「とやまっ子理科大好き推進事業」、「英語学習パートナー派遣事業」を実施し、いずれの事業でも県内各校に派遣された学生は、教育現場を実地に学ぶと同時に現場での教育に貢献し、多くの学校から派遣の要望を得ている。

附属学校園と連携して、人間発達科学部・人間発達科学研究科、附属学校園、さらに教職実践開発研究科が担う教育・研究を相互に協力して実施する「共同研究プロジェクト」において、分野ごとに 16 の研究グループを作ってテーマを定め、「より良い授業の開発」、「教材開発」等の研究プロジェクトを進めている。これにより附属学校園の幼児・児童・生徒に対する教育の質を高め、また研究の成果を学部・大学院の講義等の教育に生かしている。

人間発達科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 645 百万円 (59.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 423 百万円 (39.2%), その他 11 百万円 (1.1%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 644 百万円 (85.0% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 74 百万円 (9.9%), その他 39 百万円 (5.1%) となっている。

ウ. 大学院教職実践開発研究科セグメント

大学院教職実践開発研究科は、「学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成」を目的としている。

独立行政法人教職員支援機構の「教員の資質向上のための研修プログラム開発」実施・支援事業に採択されたことに伴い、人間発達科学部附属特別支援学校との連携により、教員の資質向上のための研修プログラム(学びあいの場)の開発を実施している。開発にあたり、推進プロジェクトチームを立ち上げ、様々な技法(独自のラベルコミュニケーションやアクティブリスニング、協働リフレクション等)を開発、改善を図りながら実施している。

諸外国においても、小学校におけるプログラミング教育や、小・中・高等学校における主体的・対話的で深い学びに関する研究が進められていることから、グローバルな観点で組織的な研究を進めるため、日本の教職大学院と同じ形態をとるクィーンズ大学(英国北アイルランド)と連携して、共同で教育・研究を進めている。テレビ会議システムを利用しての日英セミナー(ESTEL)を定期的開催し、研究交流を行っている。

大学院教職実践開発研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 90 百万円 (82.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 16 百万円 (15.3%), その他 2 百万円 (2.1%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 90 百万円 (88.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 7 百万円 (7.0%), その他 4 百万円 (4.8%) となっている。

エ. 附属学校セグメント

附属学校は、大学や学部との連携を強化し、実験的・先導的な教育モデルの開発や教育方法の研究を行うとともに、外部からの意見を取り入れ、教育内容の向上と学校運営の改善を図り、地域のニーズに応じた学校教育のセンター的な役割を果たすため、地域社会に開かれた存在となることを目標としている。

また、教育課題の研究開発を目標として先進的な教育モデル開発のため、学部と附属学校との共同研究プロジェクトを積極的に推進するとともに、児童生徒の学習意欲や学力を高めるための効果的な学習方法についての研究を行う等、より実践的な教育方法の研究を実施している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 672 百万円 (85.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 72 百万円 (9.2%), その他 45 百万円 (5.7%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 674 百万円 (85.4% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 109 百万円 (13.9%), その他 5 百万円 (0.7%) となっている。

オ. 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部、経済学研究科より構成され、「個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すこと」を目的としている。

平成 30 年度から引き続き、高度な知識とスキルを身に着けたい学生を対象に、アドバンスト・プログラムを開設している。アドバンスト・プログラムは、「国際ビジネス」、「金融・財務」、「行政マネジメント」の 3 つのプログラムからなり、修了要件として国際交流協定校での単位取得 (留学) や、専門科目の GPA が一定水準以上であることを課している。留学や課題解決型の演習、社会連携型の実践的な講義の履修を通じて、将来の進路を意識しつつ、課題発見・解決・提案力やコミュニケーション能力を養成することとしている。

令和元年度に、教育内容・研究内容の改善を図り、今後の進むべき方向性等を明らかにするため、外部有識者により構成される「経済学部外部評価委員会」を設置し、教育体制全般、教員の教育・研究の水準、卒業生についての評価と卒業生に今後求めるもの、地域連携・地域貢献の現状と課題等について評価を受けた。外部評価委員会の結果及び学部としての対応等については経済学部ホームページに掲載し、広く公表した上で令和 2 年度以降の学部及び大学院改革の指針とすることとした。

経済学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 864 百万円 (54.5% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 運営費交付金収益 711 百万円 (44.9%), その他 9 百万円 (0.6%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 711 百万円 (81.4% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 119 百万円 (13.7%), その他 42 百万円 (4.9%) となっている。

カ. 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、理工学教育部 (理学領域) より構成され、「自然を律している基本的な原理や法則を究め、その成果に基づいた教育を行うことを使命とし、この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し、リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため、教養教育を重視するとともに、理学全般の基礎学力、幅広い視野から課題解決ができる応用力を培う教育を推進すること」を目的としている。

優秀な留学生獲得のため、学長裁量経費により、学際的な環境科学分野のプログラムについての英語ホームページを作成し、教育プログラムや入試についての情報を海外に発信した。また、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプラン) による山東大学・カシュガル大学との双方向の教員派遣や交換留学、国際シンポジウムの開催によるモ

ナッシュ大学脳科学研究所との研究交流・異文化交流等、国際的な教育も幅広く展開している。

サイエンスフェスティバルでは、特別講演会「地震はなぜ起こるの？」や科学実験・体験コーナーを企画し、来場者に科学の面白さを伝えた。また、氷見市と連携して運営している「ひみラボ」における環境保全活動や公開イベント等、地域連携・支援の取組も多く実施し、自然保護や理科教育をサポートしている。

理学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 820 百万円 (51.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 613 百万円 (38.7%), その他 153 百万円 (9.6%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 822 百万円 (72.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 98 百万円 (8.7%), その他 206 百万円 (18.4%) となっている。

キ. 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、理工学教育部（工学領域）より構成され、「広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な技術者や研究者を育成すること、また、地域との連携を推進し、各産業分野の開発研究及び技術力の向上に貢献すること」を目的としている。

近年の社会の変革と急激な技術の革新に合わせて、工学教育も多様化、個性化、専門化へと進んでおり、工学倫理や生命倫理に基づき、地域社会や国際社会に貢献できる人材が強く求められている。即戦力となるエンジニア、ものづくりの匠を育成するため、創造力、問題発見・解決力、プレゼンテーション力等の「ものづくり基礎力」と製品開発プロセス、コスト、信頼性、デザインや安全性、使いやすさ、社会や環境への影響を理解して製品設計ができる「ものづくり実践力」を養成するため、体系的なものづくり教育を実施している。特に、「ものづくり基礎力」を効果的に養成するため、グループ学習、自己学習、相互学習及びプレゼンテーション学習を行う独自の循環式アクティブラーニングの取組を行っている。

地元企業が望むファーマ・メディカルエンジニアとして活躍し、地域産業の活性化に寄与するため、また、高いイノベーション能力を持ち、医療・創薬・製薬現場の問題に対し、速やかな解決及び医療・福祉・製薬に関わる機器開発やその技術進展に寄与するため、ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムを実施している。

工学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 1,222 百万円 (47.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 運営費交付金収益 1,042 百万円 (40.2%), その他 328 百万円 (12.7%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 1,040 百万円 (62.8% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 231 百万円 (14.0%), その他 384 百万円 (23.2%) となっている。

ク. 都市デザイン学部セグメント

都市デザイン学部セグメントは、都市デザイン学部、理工学教育部（都市デザイン学領域）より構成され、「自然科学と科学技術を基盤とし、社会科学の要素を加味した「自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造」に係わる特色ある国際水準の教育・研究を行い、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材を育成し、地域や都市の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与すること」を目的としている。

3 学科共通科目「都市デザイン学総論」を実施して、地域の特徴を生かし、地球科学、都市交通、材料の観点からの都市づくりを考案できる学生を育成している。ゲストスピーカーを富山市職員に依頼する他、最終回には一般社団法人立山黒部ジオパーク協会理事・事務局次長及び専門員を招いた発表会を

実施している。さらにCOC+対応授業、例えば「富山のものづくり概論」において、富山県の重要な産業の一つである材料開発・製造を題材とし、歴史や現状を工学的な視点から教育している。特に都市・交通デザイン学科では、まちなか授業「都市の交通を支える建設技術の基礎知識」として、学部教員のみならず、富山市長や国土交通省職員、富山県職員からの講演も交え、都市・交通の課題と将来展望、都市と交通を支える構造力学、地盤工学水理・水工学の基礎知識、都市計画の現場を知るフィールド実習、グループ討論とプレゼンテーションを実施している。加えて、令和元年11月に「まちなかサテライトキャンパス」を開催し、次年度から始まる地域の課題解決を目指すPBL授業及びそれをサポートする民間企業、自治体と大学からなるプラットフォームを市民にアピールする場となった。

令和2年2月、附属病院正面玄関で和紙を基調とした「あかりアート」の作品展示を行った。このプロジェクトは、参加学生の課題解決力や実践力の醸成、地域の魅力向上に繋がり、また、病院内の雰囲気明るくし、患者や病院関係者に憩いの場・交流の場を提供した。

都市デザイン学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益609百万円(57.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益205百万円(19.4%)、その他246百万円(23.2%)となっている。また事業に要した経費は、人件費514百万円(55.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費165百万円(18.0%)、その他241百万円(26.2%)となっている。

ケ. 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、医学薬学教育部(医学領域)より構成され、「生命の尊厳を理解し、医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え、専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち、国際的視野に立って医学、医療の発展及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成すること」を目的としている。薬業の長い伝統を有する富山で医学と薬学の有機的な連携のもとに東西医学の統合の理念を掲げ、地域医療に貢献し世界的にも活躍する人材の育成に努めており、常に世界との連携を指向しながら教育研究を推進している。

令和元年度には、ハワイ大学が提供している医学教育プログラムを導入し、ハワイ大学のオンラインによる医学教育プログラムの視聴、ハワイ現地での実習やハワイ大学式の診療参加型実習を行っている国内の病院における臨床実習への参加が可能となった。

文部科学省の大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)』養成プラン」に連携大学として参加する北信がんプロ(超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成)が採択され、本科生コース(大学院生対象)及びインテンシブコース(社会人対象)の整備を図り、受講者を受け入れている。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,084百万円(44.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益643百万円(26.5%)、その他696百万円(28.8%)となっている。また事業に要した経費は、人件費1,226百万円(58.2%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費416百万円(19.7%)、その他465百万円(22.1%)となっている。

コ. 薬学部セグメント

薬学部セグメントは、薬学部、医学薬学教育部(薬学領域)により構成され、「薬の理解と薬学研究を通じて、人類の健康、福祉、衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる人材を育成すること」を目的としている。

平成30年度に引き続き、富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業の一環として、「サマースクール2019」を開講し、創薬・製剤・漢方薬等に関する講義や、県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育

を行い、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を行った。令和元年度は東京圏の大学生・大学院生 15 名及び本学薬学系大学院生 3 名が受講した。

令和元年度より、附属病院や和漢医薬学総合研究所の連携の下、薬学科・創薬科学科を卒業するための教育課程に加えて、両学科の専門性を深めるための関連分野を主体的に学修する「卓越薬学教育プログラム」を新設し、東西医薬学融合の視点から医療に貢献できる薬剤師や先端創薬を展開できる研究者の育成を目的とする「和漢薬コース」と本学薬学部及び富山県の特徴である創薬・製剤や先端の漢方薬製剤応用を学ぶことを目的とする「応用製薬コース」の 2 コースを設置した。「応用製薬コース」は、「サマースクール」創薬・製剤コースを本学の薬学部学生・大学院生にも開放したもので、創薬・製剤・漢方薬等に関する講義や県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育となっている。

薬学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 561 百万円 (50.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 389 百万円 (35.2%), その他 154 百万円 (14.0%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 577 百万円 (67.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 164 百万円 (19.2%), その他 116 百万円 (13.5%) となっている。

サ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「大学病院としての使命を認識し、病める人の人権や個性を重視した信頼される先進医療の実現を目指すとともに、専門性と総合性を合わせ持つ将来の医学発展を担う医療人を育成すること」を基本理念としている。

令和元年度は、次のとおり病院機能の強化、増収対策を講じつつ支出抑制を図り、経営基盤の強化を図った。

- ・健全な病院経営を維持発展させるため、平成 28 年度に設置した経営改善タスクフォースを、継続して週 1 回実施し、収支改善のための対策を検討し、対策実施の進捗管理をこまめに行った。
- ・平均在院日数の短縮 (DPC II 入院期間内での退院促進) 及び地域医療機関との連携強化による新規入院患者数の増、施設基準の洗い出し・取得等の取組を進めた。
- ・病棟における薬剤管理指導を開始し、2 病棟へ薬剤師を配置した。令和 2 年度には順次、実施する病棟を拡大する。
- ・平成 29 年度及び平成 30 年度に医療連携協定を締結した 6 病院と「第 1 回医療連携協定病院懇談会」を開催し、今後の連携のあり方について協議・検討を行い、協定病院間における医療連携の質向上を図った。
- ・地域の医師、看護師、メディカルスタッフ等の医療関係者を対象とした地域連携研修会を 5 回開催した。
- ・令和 2 年 1 月に、「形成再建外科・美容外科」及び「リハビリテーション科」を新設した。また、令和 2 年 2 月に、院内の複数の専門家チームによる「乳がん先端治療・乳房再建センター」を設立し、乳がんの診断、治療から乳房再建までを系統的に行う体制ができた。
- ・令和元年 9 月に富山県では唯一の「がんゲノム医療拠点病院」に指定された。カウンセラーの配置、エキスパートパネルの開催等により、がんゲノム医療を当院単独で完結できる体制が整った。
- ・医療材料等の調達を担当する専門の職員を選考採用し (平成 31 年 1 月)、医療材料・医薬品・試薬等の価格交渉及び商品の切替えによる経費削減の取組を行った結果、令和元年度の購入実績による削減効果は約 40 百万円となった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 21,202 百万円 (86.1%) (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ), 運営費交付金収益 2,747 百万円 (11.2%), その他 679 百万円 (2.7%) となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 13,496 百万円 (56.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)) 人件費 9,637 百万円 (40.6%), その他 592 百万円 (2.5%) となっており、差引き 902 百万円の利益が生じている。平成 30 年度の利益 611 百万円と比較して 291 百万円の利益増となったが、これは、入院・外来診療収益の増 (961 百万円)、運営費交付金収益の増 (113

百万円)、寄附金収益の増(65百万円)、補助金収益の増(35百万円)となったことに対して、人件費の増(391百万円)、診療経費の増(476百万円)が主な要因となっている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、27ページに掲載の「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。調整の内容は、病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費△2,167百万円、資産見返負債戻入160百万円等)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出△1,327百万円、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等112百万円、借入金の収入1,077百万円、借入金返済の支出△1,058百万円、リース債務返済の支出△681百万円等)を加算したものである。

収支合計は813百万円となるが、この調整に含まれていない項目(未収附属病院収入、使途が特定されている各種引当金及び棚卸資産の期首・期末残額等)を加算すると534百万円となる。

区分別の収支の状況は、下記のとおりである。業務活動においては、収支残高は3,127百万円と前年度と比較して237百万円増加している。増減内訳を項目ごとに見ると、附属病院収入は、前年度と比較して962百万円の大幅な増となっている。これは、DPC入院期間Ⅱ退院率の向上による入院単価の増(3,494円増)及び新規入院患者の増加(374人増)、外来化学療法の患者増加等による外来単価の増(1,578円増)及び外来患者数の増(1日あたり55人増)が主な要因である。

一方で、支出については、新診療科(形成再建外科・美容外科及びリハビリテーション科)の設置に伴う教員の採用や、臨床研究支援体制強化のための教員及びコーディネーターの採用、看護師、検査技師、リハビリテーション療法士等のメディカルスタッフを増員したこと等により、人件費が前年度と比較して314百万円の増となった。また、附属病院収入の増等に伴い診療経費が前年度と比較して536百万円増加したこと等により、人件費以外の業務活動による支出は、567百万円の増となった。

投資活動においては、収支残高は△1,252百万円と前年度と比較して666百万円減少している。これは、長期借入金による厨房棟の新築工事着工に伴い建設仮勘定等の計上額が583百万円増加したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,062百万円と前年度と比較して595百万円増加している。これは、厨房棟の新築工事着工等に伴い、長期借入金による収入が599百万円増加したことが主な要因である。

附属病院が平成28年度から強く進めている地域医療機関との医療連携の強化により、病院経営は着実に改善している。急性期病院として重症な患者を積極的に受け入れ、安定期に入れば速やかに地域の回復期・慢性期病院へ紹介することにより、新規入院患者が増加した。また、DPC入院期間Ⅱ以内の退院を推進し機能評価係数Ⅱが向上したことによる入院診療単価のアップや、外来化学療法の増加による外来診療単価のアップ等により、病院収益は平成30年度と比較して961百万円の増額となった。また、支出面では、医薬品・医療材料等の価格交渉や、委託費・保守料等の契約見直し等の地道な経費削減努力を重ね、支出を抑制した。その結果、現金ベースでは534百万円の剰余金を出すことができた。

病院経営が安定してきたことにより、医療機械設備の整備を計画的に進めているが、老朽化が進む設備の更新が十分にできるとまでは言えない状況である。また、令和元年度に厨房棟新築、手術室増室の工事に着工しており、今後、令和8年度にかけて、リハビリテーション部改修、放射線部整備及び中央診療棟の未着手分改修を予定している。これらの建物の増改築にかかる経費は長期借入金に頼らざるを得ないことから、長期借入金の返済の負担を減らすためにも、安定した黒字経営を行い、自己資金で年300百万円から400百万円を確保して設備の整備を実施していく計画である。

附属病院では、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしていくために、上記の計画を着実に実行して診療機能の向上を図っていく方針である。そのためには、今後も継続して地域の医療機関との連携を推進していき、更なる病院経営の健全化を目指していく。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,127,039,122
人件費支出	△ 9,417,589,358
その他の業務活動による支出	△ 11,588,648,364
運営費交付金収入	2,746,726,521
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,227,507,910
特殊要因運営費交付金	519,218,611
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	0
附属病院収入	21,201,758,195
補助金等収入	136,491,392
その他の業務活動による収入	48,300,736
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,252,102,731
診療機器等の取得による支出	△ 727,996,587
病棟等の取得による支出	△ 587,688,484
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	63,582,340
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,061,712,583
借入れによる収入	1,076,798,000
借入金の返済による支出	△ 1,058,122,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 299,592,475
借入利息等の支払額	△ 100,009,855
リース債務の返済による支出	△ 680,786,253
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	0
IV 収支合計 (D=A+B+C)	813,223,808
V 外部資金による収支の状況 (E)	0
寄附金を財源とした事業支出	△ 191,444,632
寄附金収入	191,444,632
受託研究・受託事業等支出	△ 169,119,697
受託研究・受託事業等収入	169,119,697
VI 収支合計 (F=D+E)	813,223,808

シ. 和漢医薬学総合研究所セグメント

和漢医薬学総合研究所セグメントは、「先端科学技術を駆使することにより伝統医学・伝統薬物を科学的に研究し、東西医薬学の融合を図り、新しい医薬学体系の構築と自然環境の保全を含めた全人的医療の確立に貢献すること」を使命としている。

これまで、21世紀COEプログラム(東洋の知に立脚した個の医療の創生)、日本学術振興会の拠点大学方式によるタイとの学術交流事業、文部科学省知的クラスター創成事業、共同利用・共同研究拠点「和漢薬の科学基盤形成拠点」等のプロジェクトを実施してきた。

令和元年度においては、東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学を創生し、健康長寿社会の

形成に貢献することを目的として、新たに重点研究プロジェクトを定め、それらの推進と成果の臨床研究への橋渡しを促進するための組織改革を行った。これに関連して、①重点研究課題に係る公募型共同研究の実施、②若手研究者による独創的な研究の推進のための論文発表支援、③和漢医薬学分野での教育及び研究の方向性の確認と、臨床との共同研究推進に向けたセミナーの開催、④海外の伝統医薬学や周辺研究分野の研究者の受入とジョイントセミナー等の開催、⑤和漢薬データベースの公開による啓蒙と研究活動の活性化等を行い、学内の共同臨床研究体制の構築とともに、国内外の和漢医薬学分野及び異分野の研究者との共同研究を通じた学際的研究の推進に取り組んだ。同時に和漢医薬学に精通し、その研究の中で最先端の生命科学技術を駆使することができる国際的人材の育成を図った。

和漢医薬学総合研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益210百万円（58.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、学生納付金収益55百万円（15.6%）、その他91百万円（25.5%）となっている。また事業に要した経費は、人件費200百万円（56.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、研究経費111百万円（31.2%）、その他45百万円（12.8%）となっている。

ス. 芸術文化学部セグメント

芸術文化学部セグメントは、芸術文化学部、芸術文化学研究科より構成され、「芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成」を目的としている。

教員が特定の社会的課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法をグループワーク等の他者との協働を通じて学ぶ「プロジェクト授業」を実施しており、学生が地域と連携した実践型の取組となっている。「ミラレ金屋町」プロジェクトは、伝統的な街並みそのものを美術館に見立てて地元工芸品を展示する試みであり、学生は作家、地元住民、自治体と連携しながら、全体企画・展示・運営の活動に参加し実践を通して学修している。「高岡クラフト市場街」プロジェクトは、高岡市商工会議所が主催する地元工芸品を展示するイベントであり、その中で学生は、観光客の誘導やコンシェルジュ活動、地域の情報を発信する取組に、主体的に関わっている。

平成30年度から準備を進めていた「やさしい・いもの・プロジェクト」が本格稼働した。このプロジェクトは、ものづくりや地場産業への理解を深め、市民参加型の活動により新しい鑄物文化を構築し、高岡市の地域活性化を図ることを目的としている。本取組により、富山県内の自治体・企業との連携体制を強化し、地場産業の衰退対策や高岡市の活性化等、地域の課題解決に寄与した。

芸術文化学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益448百万円（59.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、学生納付金収益283百万円（37.7%）、その他19百万円（2.7%）となっている。また事業に要した経費は、人件費448百万円（83.6%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、教育経費53百万円（10.1%）、その他34百万円（6.3%）となっている。

セ. その他セグメント

その他セグメントは、他のセグメントに属さない、事務局、学内共同教育研究施設、附属図書館等より構成されており、「地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。」ことを理念としている。

令和元年度はこれらを実現するため、「学長裁量経費」を588百万円確保し、大学の強み・特色や機能を強化するための取組等に対し次のとおり重点的な支援を行った。

- ・教育研究活動の活性化等に係る学内公募事業

- ・各学部の機能強化に向けた取組に対する重点配分経費
- ・大学改革・機能強化に係る経費
- ・運営基盤・ガバナンス機能の強化に係る経費 等

平成30年度に引き続き、学長裁量経費の「大学改革推進経費」において、平成30年度に開設した都市デザイン学部環境整備費として261百万円を上記に加え重点的に配分し、計画どおり順調に整備を完了させた。

人件費については、「教員人件費ポイント制実施要項」（平成25年3月26日制定）の下、柔軟な人事を可能としながら、教員人件費を適切に管理し、「大学改革に伴う、各学部の教員人件費ポイントの移行計画」（平成30年1月23日付け役員会決定）及び「教員人件費ポイント削減計画」（平成31年3月27日役員会決定）を踏まえた上で、「平成31年度以降の予算編成に係る対応方針」（平成31年3月27日付け役員会決定）に基づき、各年度における部局ごとの教員人件費ポイントを超えて使用している部局については超過ポイントに見合う配分予算の減額を行うこととした。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,104百万円(73.5%(当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 寄附金収益 81百万円(1.9%), その他 1,039百万円(24.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費 4,583百万円(62.2%(当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育研究支援経費 942百万円(12.8%), その他 1,845百万円(25.0%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等の外部資金の獲得に努めなければならない。

経費の節減については、日常的な経費の節減に加え、維持管理業務等の仕様見直し等を実施してきたが、引き続き可能なものを実施していく。

産学連携等研究収入及び寄附金収入の外部資金については、厳しい社会情勢の中で、今後も引き続き獲得を図っていくが、外部資金のみならず収入を伴う事業を実施することにより、更なる自己資金の獲得に努める。

附属病院では、今後、厨房棟及び中央診療棟等の整備を進めていかなければならない。しかしながら施設の整備に伴う設備整備費、施設維持管理費、借入金償還経費等経費負担の増加が、病院経営の圧迫に繋がる可能性があり、病院経営のさらなる健全化を図らなければならない。

また、新型コロナウイルス等による感染症の拡大や、災害等が発生した場合に、病院経営への影響を最小限に抑え、特定機能病院としての機能を維持するためにも、毎事業年度の決算において一定の剰余金を生み、翌事業年度以降の事業資金を確保していくことが重要である。そのために、継続して、増収及び経費削減の対策を実行していく必要がある。

具体的な対策は、次のとおりである。

- ・地域医療機関との医療連携を継続して推進することで新規入院患者数を増やし、令和2年度に増室となる手術室2室を効率的に運用し手術件数の増加を図る。
- ・医薬品及び医療材料の値引き交渉、後発医薬品への切替等を進め、医療経費の削減を行う。
- ・委託契約、保守契約等の見直しを行い、管理運営費の削減を行う。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/corporate/index.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	27	-	22	5	-	-	27	-
平成30年度	258	-	48	210	-	-	258	-
令和元年度	-	13,444	13,280	161	-	-	13,441	2
合計	286	13,444	13,350	376	-	-	13,727	2

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	22
	資産見返運営費交付金	5
	資本剰余金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
①業務達成基準を採用した事業等 ○大学承認事項 ・都市デザイン学部の設置に向けた環境整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：22（業務費 22） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物 2 建物附属設備 0 構築物 2 ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務22百万円を振替		

	計	27	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		27	

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	48	①業務達成基準を採用した事業等 ○大学承認事項 ・都市デザイン学部の設置に向けた環境整備事業 ・工学部における教育研究環境の整備 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：48（業務費 48） ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：建物附属設備 4 構築物 9 工具器具備品 196 ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務48百万円を振替
	資産見返運営費交付金	210	

	資本剰余金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	計	258	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		258	

③令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	310	①業務達成基準を採用した事業等 ②機能強化経費（機能強化促進分）による事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究組織の再編を起点とした全学的教育改革により，人材育成機能の強化を図る事業 ・生命科学および自然科学で世界レベルの先端的，独創的，学際的，分野横断的研究を推進する事業

	資産見返運営費交付金	161	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の中核拠点として、自治体と連携し、教育・研究・社会貢献の分野において、地域社会の活性化に寄与する事業 ○機能強化経費（共通政策課題分）による事業 ・新たな共同利用・共同研究体制の充実：設備サポートセンター整備事業 ・基盤的設備等整備分：都市デザイン学部実験・実習用設備の整備 ・若手人材支援経費
	資本剰余金	-	<ul style="list-style-type: none"> ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：310（業務費 310） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物 2 工具器具備品 155 車両運搬具 3 図書 0
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	<ul style="list-style-type: none"> ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務310百万円を振替
	計	472	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,311	<ul style="list-style-type: none"> ①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	<ul style="list-style-type: none"> ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,311（業務費 11,311） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	<ul style="list-style-type: none"> ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務11,311百万円を振替
	資本剰余金	-	
	計	11,311	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,657	<ul style="list-style-type: none"> ①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・移転費 ・建物新設設備費 ・PCB廃棄物処理費
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	<ul style="list-style-type: none"> ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,657（業務費 1,657）
	計	1,657	<ul style="list-style-type: none"> ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務1,657百万円を振替
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		13,441	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	2	大学承認事項 ・新型コロナウイルス感染症の影響による繰越 2百万円
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	該当なし
	計	2	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振替。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：短期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学金収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究，診療の質の向上及び組織運営の改善に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担するコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。